

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	327,560,196株	26年3月期	327,560,196株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,033,304株	26年3月期	1,019,920株
③ 期中平均株式数	27年3月期	326,539,235株	26年3月期	326,555,331株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	208,489	22.8	24,881	148.1	36,168	37.1	17,349	△22.1
26年3月期	169,724	—	10,027	—	26,383	223.6	22,260	797.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.13	53.03
26年3月期	68.17	68.05

(注) 従来、連結子会社への原材料の支給取引に係る収入については、製造原価及び販売運賃を相殺した純額を営業外収益の「有償支給差益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費として表示する方法に変更したため、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。また26年3月期の売上高、営業利益の対前期増減率は、遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	489,753	236,482	48.1	721.52
26年3月期	462,655	214,848	46.3	655.57

(参考) 自己資本 27年3月期 235,595百万円 26年3月期 214,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(企業結合関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や株価の上昇などに伴って底堅さが増し、緩やかな回復傾向が続きました。海外では、中国や欧州で一部成長鈍化が見られたものの、米国経済を中心に回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、セラミックス事業で米国、中国市場の好調な自動車販売や全世界的な排ガス規制強化などにより、自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業でも、モバイル製品の増加を背景に、半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加しました。更に、平成27年1月5日に連結子会社となったNGKエレクトロデバイス株式会社の第4四半期売上が加わり、増収に寄与しました。電力関連事業においても、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）の海外大口案件の出荷があり増収となりました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比22.7%増の3,786億65百万円となりました。

利益面では、労務費の上昇や高水準の設備投資、開発インプットなどで固定費が増加したものの、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の増収、円安影響等により吸収し、営業利益は前期比39.2%増の615億77百万円、経常利益は同33.3%増の610億68百万円となりました。当期純利益については、「競争法関連損失引当金繰入額」を特別損失として計上しましたが、持分法適用関連会社であるメタウォーター株式会社の株式上場と新株発行に伴う「持分変動利益」を特別利益に計上したほか、営業利益の改善により、前期比53.5%増の415億4百万円の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[電力関連事業]

当事業の売上高は、728億47百万円と前期に比して23.5%増加いたしました。

がいしは北米、中近東、東南アジア等の堅調な海外需要に加え、国内電力会社の設備更新による売上増もあり、前期比で増収となりました。NAS®電池は海外の大口案件を中心とした出荷により前期比で増収となりました。

利益面では、売上増やコストダウン等により、部門合計では前期39億円の営業損失から23億51百万円の営業損失に赤字が縮小しました。

[セラミックス事業]

当事業の売上高は、2,271億98百万円と前期に比して19.0%増加いたしました。

自動車関連製品は欧米や中国での乗用車販売、並びに日米のトラック販売が堅調に推移し需要が拡大しました。また欧州や中国での新たな排ガス規制の適用もあり、触媒用セラミックス担体（ハニセラム・大型ハニセラム）やSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター、NOxセンサーの需要が大幅に増加しました。産業機器関連製品は、国内主要客先の設備投資が回復基調にあり、若干の増収となりました。

営業利益は、自動車関連製品の物量増や円安の影響、コストダウン等により、前期比28.0%増の576億14百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は、787億59百万円と前期に比して33.7%増加いたしました。

半導体製造装置用セラミックス製品は、モバイル製品の拡大を背景に需要が増加し前期比で増収となったほか、ベリリウム銅製品も中国・新興国での需要拡大により増収となりました。電子部品では、平成27年1月5日に連結子会社となったNGKエレクトロデバイス株式会社の第4四半期売上が連結対象に加わり、増収に寄与しました。連結子会社の双信電機株式会社におきましても、産業機器向けの需要が堅調で増収となりました。

営業利益は、主として半導体製造装置用セラミックス事業の増収などにより、前期比102.8%増の62億94百万円となりました。

(次期の見通し)

経済の先行きについては、新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題等が懸念されるものの、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の需要増が見込まれるほか、NGKエレクトロデバイス株式会社の業績を通期で反映することから、前期比増収を見込んでおります。利益面につきましても、自動車関連製品の生産能力増強に伴う先行費用が発生する一方、増収効果により全体では前期比増益の見込みです。

連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル115円、1ユーロ125円の前提で、売上高4,200億円（前期比10.9%増）、営業利益680億円（同10.4%増）、経常利益690億円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480億円（同15.6%増）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し14.3%増加して、7,022億34百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことなどから、前期比12.6%増の3,971億60百万円となりました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券等の増加などにより、前期比16.6%増の3,050億74百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定社債が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加や競争法関連損失引当金を計上したことなどから、前期比5.6%増の1,071億26百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加などにより、前期比13.5%増の1,911億6百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加に加えて、ドル高円安による為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期比17.3%増の4,040億1百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末54.3%）となり、1株当たり純資産は1,200.68円と、前期を179.36円上回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による730億2百万円の収入、投資活動による394億95百万円の支出、及び財務活動による260億円の支出などにより前期末に比し88億35百万円増加し、当期末残高は1,286億16百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、売上債権の増加やN A S 電池安全対策引当金の減少などによる支出の一方、税金等調整前当期純利益563億90百万円や減価償却費などにより730億2百万円の収入となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益の増加や、N A S 電池安全対策引当金の取崩し額の減少などにより、収入が403億55百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、有形固定資産の取得や子会社株式の取得などから394億95百万円の支出となりました。前期との比較では、子会社株式の取得による支出などにより支出が183億10百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、社債の償還や配当金の支払などにより260億円の支出となりました。前期との比較では、社債の償還などから、収入が280億27百万円減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	52.0	54.3	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.7	58.8	114.3	119.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	948.9	4,232.8	512.4	214.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	2.1	15.7	34.4

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して利益の配分を行うこととしています。

当社グループの当期業績は、為替の円安に加えて自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品など各事業が総じて堅調に推移したことにより、前期と比し大幅な増収・増益となりました。

こうした業績を勘案し、当期末の配当は前回予想より1株当たり2円増配の15円とし、通期では1株当たり28円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、増収増益の見通しであることから、中間配当金を2円増配し、中間15円、期末15円、年間30円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界規模での競争激化のうねりの中で、常に進化し成長することにより社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することです。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、ROEの向上を目指します。（「高効率体質」）

さらに、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針で掲げている通り、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。ROE向上を目指して、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入し、収益力の向上に努めると共に、今後も資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、政治経済や通商ルールの変化、エネルギー・環境問題や技術革新など、事業機会が拡大する一方で不確実性が増すと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「世界に通用する真のグローバル企業」を目指して、①既存事業の競争力強化「新・ものづくり構造革新」、②新製品・新規事業の創出「2017 Challenge 30」を重要な経営戦略とし、全社を挙げて取り組んでまいります。

① 既存事業の競争力強化—新・ものづくり構造革新

当社グループは、中長期的な視点で収益性の確保を図ってまいります。各事業の2020年における「ありたい姿」を定め、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスの開発に取り組めます。

自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加に伴う需要拡大に対応し、高付加価値品を供給するとともに、最新鋭の革新製造ラインを着実に海外展開して高効率な増産体制を構築することで、持続的な成長を目指します。半導体製造装置用セラミックス製品については、モバイル機器の増加を背景に需要が拡大する一方で市場の要求が厳しさを増すため、製品の高性能化と革新的な製法の開発に努め、競争力を高めてまいります。

一方、苦戦の続くがいしや産業機器関連製品などの事業では事業再構築を完遂し、持続的に収益を生み出せる体質への転換を図ります。NAS®電池については安全性を最優先し、設計・製造の両面から導入コストを低減させ、継続的な受注獲得と収益性の確保に努めてまいります。

② 新製品・新規事業の創出—2017 Challenge 30

当社グループは、売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げ、新製品・新事業の創出に取り組んでおります。ウエハー新製品群の拡充や量産化を着実に進めるほか、コア技術を活かして固体酸化物形燃料電池やチップ型セラミックス二次電池、亜鉛二次電池等の新製品の早期市場投入を進めてまいります。さらに、継続的な新製品創出のため、マーケティングの専任者を配置するほかサンプル試作チームも設置し、事業部門・本社・開発部門が一丸となつて的確なニーズの探索活動を推進してまいります。

また、本年1月に、新日鐵住金株式会社よりNGKエレクトロデバイス株式会社（旧社名：日鉄住金エレクトロデバイス株式会社）の全株式を取得し、セラミックパッケージ事業に参入しました。今後、当社グループの既存の技術とのシナジーを活かして、より一層の成長を目指します。

グローバルビジネス社会の一員として

海外でビジネスを行う機会がますます拡大していくなか、経営の透明性と自律性を高め、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制を一層強化する必要があります。当社は積極的にコーポレートガバナンス・コードの適用を図るほか、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるような環境整備を進めています。

「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関して、国際連合が提唱する10原則を支持し「国連グローバル・コンパクト」に参加するなど、国際社会の一員として、事業活動とCSRへの取り組みを通じて、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に貢献していきます。

また、競争法に関連しては、当社グループは過去の競争状況に関する国際的な調査の対象となっており、社外取締役、社外監査役および社外弁護士から成る独立委員会を設置して公正な対応を図ると共に、調査に対し全面的に協力しております。調査の終了までにはまだ時間を要すると思いますが、これまでの調査の進捗に鑑み重要性のある損失が将来発生する可能性が高いと判断し、発生しうる損失を見積もり「競争法関連損失引当金」として計上しております。当社では「競争法遵守規定」や各人の具体的行動に関するガイドラインである「競争法ハンドブック」を活用して様々な教育の場を設け、海外グループ会社の役員・従業員を含めて法令遵守の徹底を図っております。さらに当事業年度においては、競争法遵守体制の確立に責任を負う競争法全社統括責任者を設置し、当該責任者から競争法遵守状況の報告を受けた独立委員会がこれを取締役に直接報告することとし管理体制を強化しました。

その他の取り組みとして、BCP（事業継続計画）を全社的に推進するための組織としてBCP対策本部を設置しております。グローバルに事業を拡大するなか、製品の安定供給の責任を全うすべく、BCPを念頭に設備投資を行っており、各種対策の実効性を高めるよう努めております。

更には、グループ全体を世界で戦う企業集団として方向付け、最高のパフォーマンスを発揮していくため、管理部門においても「グローバル経営を支える本社力アップ活動」を推進していきます。一人ひとりが日々レベルアップに努めるほか、柔軟な発想やチャレンジする意欲を持つ多様な人材育成にもグループをあげて注力してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、収益認識、償却方法等の会計基準については、IFRSと同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,214	69,958
受取手形及び売掛金	72,167	88,979
有価証券	100,653	98,104
たな卸資産	※1 101,352	※1 111,498
繰延税金資産	15,157	15,254
その他	14,161	14,587
貸倒引当金	△117	△1,220
流動資産合計	352,589	397,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,055	63,621
機械装置及び運搬具（純額）	82,497	89,258
工具、器具及び備品（純額）	6,393	6,120
土地	21,477	22,261
建設仮勘定	7,899	17,998
有形固定資産合計	※2 176,323	※2 199,259
無形固定資産		
ソフトウェア	2,540	2,211
その他	2,307	1,974
無形固定資産合計	4,848	4,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 64,903	※3 78,856
繰延税金資産	3,517	5,092
退職給付に係る資産	7,491	14,476
その他	※3 4,720	※3 3,366
貸倒引当金	△174	△162
投資その他の資産合計	80,457	101,629
固定資産合計	261,629	305,074
資産合計	614,219	702,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,728	36,057
短期借入金	4,995	4,320
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	11,792	13,718
未払費用	12,317	13,664
未払法人税等	2,854	3,480
N A S 電池安全対策引当金	10,891	7,342
競争法関連損失引当金	—	9,300
その他	12,841	19,241
流動負債合計	101,419	107,126
固定負債		
長期借入金	142,158	145,537
繰延税金負債	5,473	20,043
製品保証引当金	544	979
退職給付に係る負債	16,678	20,222
その他	3,492	4,322
固定負債合計	168,346	191,106
負債合計	269,766	298,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,099
利益剰余金	187,733	224,040
自己株式	△1,347	△1,403
株主資本合計	328,328	364,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	26,394
繰延ヘッジ損益	18	7
為替換算調整勘定	△1,189	7,983
退職給付に係る調整累計額	△11,147	△6,915
その他の包括利益累計額合計	5,174	27,469
新株予約権	778	886
少数株主持分	10,172	11,060
純資産合計	344,453	404,001
負債純資産合計	614,219	702,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	308,671	378,665
売上原価	※1,※3 208,052	※1,※3 254,386
売上総利益	100,619	124,278
販売費及び一般管理費	※2,※3 56,366	※2,※3 62,700
営業利益	44,252	61,577
営業外収益		
受取利息	656	704
受取配当金	844	1,079
持分法による投資利益	2,157	855
為替差益	778	—
その他	1,812	1,393
営業外収益合計	6,249	4,032
営業外費用		
支払利息	2,089	2,028
客先補償損失	—	1,250
為替差損	—	91
N A S 電池安全対策引当金繰入額	1,940	—
その他	653	1,171
営業外費用合計	4,682	4,542
経常利益	45,819	61,068
特別利益		
固定資産売却益	※4 546	※4 855
投資有価証券売却益	504	750
持分変動利益	—	※5 3,526
特別利益合計	1,050	5,132
特別損失		
固定資産処分損	※6 676	※6 391
減損損失	5,405	117
関係会社清算損	2,882	—
競争法関連損失引当金繰入額	—	※7 9,300
特別損失合計	8,964	9,809
税金等調整前当期純利益	37,905	56,390
法人税、住民税及び事業税	8,906	9,518
過年度法人税等	△1,404	—
法人税等調整額	2,937	4,481
法人税等合計	10,439	14,000
少数株主損益調整前当期純利益	27,465	42,390
少数株主利益	420	885
当期純利益	27,045	41,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,465	42,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,544	8,919
繰延ヘッジ損益	△3	△11
為替換算調整勘定	20,239	9,157
退職給付に係る調整額	559	3,986
持分法適用会社に対する持分相当額	1	437
その他の包括利益合計	30,341	22,489
包括利益	57,807	64,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,967	63,800
少数株主に係る包括利益	839	1,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	85,135	167,219	△14,362	307,842
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	69,849	85,135	167,219	△14,362	307,842
当期変動額					
剰余金の配当			△6,531		△6,531
当期純利益			27,045		27,045
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△1		40	39
自己株式の消却		△13,042		13,042	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,043	20,513	13,014	20,485
当期末残高	69,849	72,092	187,733	△1,347	328,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,964	22	△21,030	△2,127	△15,170	739	9,661	303,073
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,964	22	△21,030	△2,127	△15,170	739	9,661	303,073
当期変動額								
剰余金の配当								△6,531
当期純利益								27,045
自己株式の取得								△68
自己株式の処分								39
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,526	△3	19,841	△9,020	20,344	38	511	20,894
当期変動額合計	9,526	△3	19,841	△9,020	20,344	38	511	41,379
当期末残高	17,491	18	△1,189	△11,147	5,174	778	10,172	344,453

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,092	187,733	△1,347	328,328
会計方針の変更による 累積的影響額			2,964		2,964
会計方針の変更を反映 した当期首残高	69,849	72,092	190,698	△1,347	331,292
当期変動額					
剰余金の配当			△8,163		△8,163
当期純利益			41,504		41,504
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		7		27	35
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	33,341	△56	33,292
当期末残高	69,849	72,099	224,040	△1,403	364,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,491	18	△1,189	△11,147	5,174	778	10,172	344,453
会計方針の変更による 累積的影響額								2,964
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,491	18	△1,189	△11,147	5,174	778	10,172	347,418
当期変動額								
剰余金の配当								△8,163
当期純利益								41,504
自己株式の取得								△84
自己株式の処分								35
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,902	△11	9,172	4,232	22,295	108	887	23,291
当期変動額合計	8,902	△11	9,172	4,232	22,295	108	887	56,583
当期末残高	26,394	7	7,983	△6,915	27,469	886	11,060	404,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,905	56,390
減価償却費	19,893	25,532
減損損失	5,405	117
関係会社清算損益 (△は益)	2,882	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,071	1,175
N A S 電池安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△10,127	△3,548
競争法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9,300
受取利息及び受取配当金	△1,501	△1,783
支払利息	2,089	2,028
持分法による投資損益 (△は益)	△2,157	△855
持分変動損益 (△は益)	—	△3,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,517	△6,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044	△2,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,052	4,359
その他	△250	1,381
小計	39,455	81,685
利息及び配当金の受取額	1,484	1,761
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,000	499
利息の支払額	△2,074	△2,123
法人税等の支払額	△7,218	△8,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,647	73,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,175	△28,700
有価証券の売却及び償還による収入	15,670	22,674
有形固定資産の取得による支出	△27,995	△30,260
有形固定資産の売却による収入	1,050	2,356
投資有価証券の取得による支出	△20	△4,225
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,533	9,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,787
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,238	△1,887
その他	△1,009	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,185	△39,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431	△1,118
長期借入れによる収入	9,400	5,685
長期借入金の返済による支出	—	△1,898
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△6,531	△8,163
その他	△410	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026	△26,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,446	1,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,935	8,835
現金及び現金同等物の期首残高	102,845	119,781
現金及び現金同等物の期末残高	119,781	128,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数… 58社

主要な連結子会社名

エナジーサポート(株)

NGK CERAMICS USA, INC.

NGK CERAMICS EUROPE S. A.

NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司

NGK CERAMICS POLSKA SP. Z O.O.

NGK CERAMICS MEXICO, S. DE R. L. DE C.V.

双信電機(株)

NGKエレクトロデバイス(株)

なお、NGKエレクトロデバイス(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、同社の子会社3社と併せ、それぞれ連結の範囲に含めております。

NGK MATERIAL USA, INC. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発(株)、

エヌジーケイ・ゆうサービス(株)、エヌジーケイ・ロジスティクス(株)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社… 1社

(株)多治見カントリークラブ

(2) 持分法適用関連会社… 1社

メタウォーター(株)

(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

テクノ・サクセス(株)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ただし未成工事支出金は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② N A S 電池安全対策引当金

当社は、平成23年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

③ 競争法関連損失引当金

当社は、競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積り計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付に係る負債に含めて表示しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

なお、連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する上記記載の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,598百万円増加、退職給付に係る負債が717百万円減少、利益剰余金が2,964百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20百万円は、「有形固定資産の売却による収入」1,050百万円、「投資有価証券の取得による支出」△20百万円、「その他」△1,009百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品及び商品	54,339百万円	55,638百万円
未成工事支出金	191	565
仕掛品	9,239	11,855
原材料及び貯蔵品	37,581	43,439

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	321,049百万円	393,372百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,135百万円	17,166百万円
投資その他の資産その他(出資金)	11	12

4. 偶発債務

(1) 当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっており、調査が継続しております。将来発生しうる損失の、当連結会計年度末における見積額を「競争法関連損失引当金繰入額」として特別損失に計上いたしましたが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。当該調査に関する詳細な情報については、調査に影響を与え当社グループの立場を著しく不利にする可能性があり開示しておりません。

(2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(保証債務)		
従業員住宅ローン	50百万円	35百万円
(保証予約債務)		
大阪バイオエナジー(株)の借入金	238	218

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,208百万円	913百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与賃金・賞与金	16,072百万円	17,477百万円
販売運賃	5,308	6,906
研究開発費	5,439	5,776
支払報酬	5,728	4,178

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,238百万円	13,066百万円

※4. 固定資産売却益の内容

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
固定資産売却益の内容は、土地の売却益462百万円ほかであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
固定資産売却益の内容は、土地の売却益809百万円ほかであります。

※5. 持分変動利益

持分法適用関連会社であるメタウォーター株式会社の公募による新株発行及び自己株式の処分に伴うものであります。

※6. 固定資産処分損の内容

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損360百万円ほかであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
固定資産処分損の内容は、機械装置の除売却損208百万円ほかであります。

※7. 競争法関連損失引当金繰入額

競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積もり計上しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日鉄住金エレクトロデバイス株式会社

事業の内容 半導体用セラミックパッケージ、セラミック製電子部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日鉄住金エレクトロデバイス株式会社が長年培ってきた製造ノウハウや多品種・低コスト量産技術に、当社の材料技術や高精度プロセス技術を付加することで、両社の保有技術のシナジーを創出し、当社のエレクトロニクス事業のさらなる成長を図ることができると判断し、子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

NGKエレクトロデバイス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、日鉄住金エレクトロデバイス株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日をみなし取得日としているため、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	11,500百万円
取得に直接要した費用	92 "
取得原価	11,592百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,845百万円
固定資産	10,785 "
資産合計	24,630 "
流動負債	10,842 "
固定負債	2,015 "
負債合計	12,857 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,860百万円
-----	-----------

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。また、各段階損益に与える影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,985	190,761	58,924	308,671	—	308,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	216	2	237	△237	—
計	59,004	190,977	58,926	308,908	△237	308,671
セグメント利益又は損失(△)	△3,900	44,998	3,104	44,202	50	44,252
セグメント資産	90,147	262,637	67,907	420,693	193,526	614,219
その他の項目						
減価償却費	3,257	13,815	2,821	19,893	—	19,893
減損損失	5,058	—	272	5,330	75	5,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,037	20,418	3,903	27,360	1,074	28,434

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は234,347百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,804	227,101	78,759	378,665	—	378,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	97	—	140	△140	—
計	72,847	227,198	78,759	378,805	△140	378,665
セグメント利益又は損失 (△)	△2,351	57,614	6,294	61,557	20	61,577
セグメント資産	93,938	293,415	97,871	485,225	217,009	702,234
その他の項目						
減価償却費	3,110	18,843	3,577	25,532	—	25,532
減損損失	—	—	117	117	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,686	20,854	5,254	28,795	1,570	30,366

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。
 2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は258,132百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への 売上高	98,929	66,716	59,655	7,060	70,094	44,480	25,613	50,754	22,177	308,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への 売上高	107,890	84,604	78,897	5,706	92,781	43,666	49,114	69,181	24,207	378,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021.32円	1,200.68円
1株当たり当期純利益金額	82.82円	127.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.67円	126.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,045	41,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,045	41,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	326,555	326,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	575	611
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(575)	(611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日付)

1. 新任代表取締役候補

武内 幸久 [現 取締役専務執行役員]

2. 新任取締役候補

石川 修平 [現 常務執行役員]

丹羽 智明 [現 執行役員]

3. 新任監査役候補

杉山 謙 [現 業務監査部長]

4. 退任予定代表取締役・取締役

藤戸 宏 [現 代表取締役専務執行役員]

浜中 俊行 [現 取締役専務執行役員]

5. 退任予定監査役

福原 道雄 [現 常勤監査役]

6. 新任執行役員

辻 裕之 [現 製造技術本部製造技術統括部長]

山田 智裕 [現 NGKエレクトロデバイス株式会社 取締役副社長]

山田 忠明 [現 総務部長]

7. 退任執行役員

藤戸 宏 [現 専務執行役員]

浜中 俊行 [現 専務執行役員]

宝池 隆史 [現 常務執行役員]

高橋 伸夫 [現 執行役員]

大口 幸泰 [現 執行役員]

横井 公二 [現 執行役員]

8. 執行役員の変動

副社長 武内 幸久 [現 専務執行役員]

専務執行役員 坂部 進 [現 常務執行役員]

専務執行役員 蟹江 浩嗣 [現 常務執行役員]

常務執行役員 佐治 信光 [現 執行役員]

常務執行役員 倉知 寛 [現 執行役員]

以上

平成27年3月期決算発表 補足資料

平成27年5月12日
日本ガイシ株式会社

	26年3月期 通期 実績		27年3月期 通期 実績		前期比	28年3月期 通期 見通し		前期比
	億円	構成比	億円	構成比		億円	構成比	
売上高合計	3,087	100%	3,787	100%	+23%	4,200	100%	+11%
<海外売上高合計>	<2,097>	68%	<2,708>	72%	+29%	<3,000>	71%	+11%
営業利益 (%)	(14%) 443		(16%) 616		+39%	(16%) 680		+10%
電力関連事業	590	19%	728	19%	+23%	750	18%	+3%
営業利益 (%)	(-) △ 39		(-) △ 24		-	(-) 0		-
セラミックス事業	1,910	62%	2,272	60%	+19%	2,380	57%	+5%
営業利益 (%)	(24%) 450		(25%) 576		+28%	(24%) 580		+1%
エレクトロニクス事業	589	19%	788	21%	+34%	1,070	25%	+36%
営業利益 (%)	(5%) 31		(8%) 63		+103%	(9%) 100		+59%
セグメント間売上消去	△ 2		△ 1					

		(売上高比)		(売上高比)	前期比		(売上高比)	前期比
経常利益 (%)	458	(15%)	611	(16%)	+33%	690	(16%)	+13%
当期純利益 (%)	270	(9%)	415	(11%)	+53%	480	(11%)	+16%
ROE	8.6%		11.4%			11.7%		
1株利益	82.82円		127.11円			147.00円		
配当金(配当性向)	22円(26.6%)		28円(22.0%)			30円(20.4%)		

設備投資	284	(9%)	304	(8%)	+7%	560	(13%)	+84%
減価償却費	199	(6%)	255	(7%)	+28%	280	(7%)	+10%
研究開発費	121	(4%)	139	(4%)	+15%	160	(4%)	+15%

為替レート(円/\$) 100 110 115
 為替レート(円/€) 134 139 125

平成27年3月期 実績 … 前期比 **増収増益** 売上高は過去最高を更新

①事業別業績概況

【電力関連】……………増収・赤字縮小

- ・がいし 北米・中近東・東南アジア向けの需要が堅調であったことに加えて国内電力会社の設備更新により避雷装置や配電機器の需要が増加し、増収・黒字化。
- ・NAS 海外大口案件出荷により増収。

【セラミックス】……………増収・増益

- ・自動車関連 米国・欧州・中国市場の自動車販売や日本・米国のトラック販売が堅調に推移。欧州・中国での新たな排ガス規制の適用もあり大幅に増収。
- ・産業プロセス 国内設備投資は回復基調で微増。

【エレクトロニクス】……………増収・増益

- ・半導体製造装置用製品 モバイル製品の増加を背景に需要が増加し増収。
- ・電子部品 2015年1月に買収したNGKエレクトロデバイス（旧：日鉄住金エレクトロデバイス）の1～3月期業績を反映し増収。
- ・金属 中国市場が活況で展伸材の需要が増加。

②為替影響： 前期比 売上高 +139億円、営業利益 +62億円
（前期 100円→当期 110円/\$、134円→139円/€）

③特別損益 競争法関連損失引当金繰入額 93億円
持分変動利益 35億円（持分法適用関連会社メタウォーター（株）の上場と新株発行による）
（前期は固定資産減損 54億円、中国がいし子会社の清算損 29億円等を計上）

④配当 期末 15円（中間 13円とあわせ年間 28円、前期比+6円）

平成28年3月期 見通し … 4期連続 **増収増益**

①事業別業績概況

【電力関連】……………増収・ブレークイーブンを目指す

- ・がいし 海外は引き続き堅調。国内は電力会社の設備投資が回復基調。国内取替需要の取り込みと更なるコストダウンにより収益拡大を図る。
- ・NAS 前期に続き海外大口案件の出荷を予定も赤字が継続。コンテナ型パッケージの導入等によりコストダウンを促進する。

【セラミックス】……………増収・微増益

- ・自動車関連 米国・欧州・中国市場の堅調な乗用車販売が継続するほか、新興国の販売回復や排ガス規制強化が寄与し増収の見込み。増産投資の費用が先行し、利益は小幅増益に留まる。
- ・産業プロセス 医薬・電子・化学分野の景況改善により増収の見込み。

【エレクトロニクス】……………増収・増益

- ・電子部品 パッケージ事業の業績が通期で寄与し増収増益。
- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーの設備投資が継続し増収増益の見込み。
- ・金属 中国市場で展伸材の需要増が継続するも、国内の一時的な需要減により減収。

②為替影響

1円当たりの影響 \$(売上高 11億円、営業利益 4.6億円)、€ (売上高 5億円、営業利益 1.9億円)

③配当予想 中間 15円、期末 15円（年間 30円）

	26年3月期 第2四半期累計期間		27年3月期 第2四半期累計期間		28年3月期 第2四半期累計期間		前年 同期比
	実績	構成比	実績	構成比	見通し	構成比	
	億円		億円		億円		
売上高合計	1,418	100%	1,680	100%	2,100	100%	+25%
<海外売上高合計>	<960>	68%	<1,176>	70%	<1,500>	71%	+28%
営業利益(%)	197		(17%) 288		(17%) 350		+22%
電力関連事業	268	19%	282	17%	400	19%	+42%
営業利益(%)	(-) △ 8		(-) △ 16		(-) 0		-
セラミックス事業	874	62%	1,066	63%	1,170	56%	+10%
営業利益(%)	(22%) 194		(26%) 277		(25%) 290		+5%
エレクトロニクス事業	277	20%	333	20%	530	25%	+59%
営業利益(%)	(4%) 11		(8%) 27		(11%) 60		+124%

セグメント間売上消去

△ 1

△ 1

		(売上高比)		(売上高比)		(売上高比)	前年 同期比
経常利益(%)	196	(14%)	269	(16%)	340	(16%)	+27%
四半期純利益(%)	126	(9%)	201	(12%)	240	(11%)	+19%

設備投資	166	(12%)	112	(7%)	220	(10%)	+96%
減価償却費	93	(7%)	117	(7%)	135	(6%)	+15%
研究開発費	57	(4%)	62	(4%)	75	(4%)	+21%

為替レート(円/\$)

98

104

115

為替レート(円/€)

129

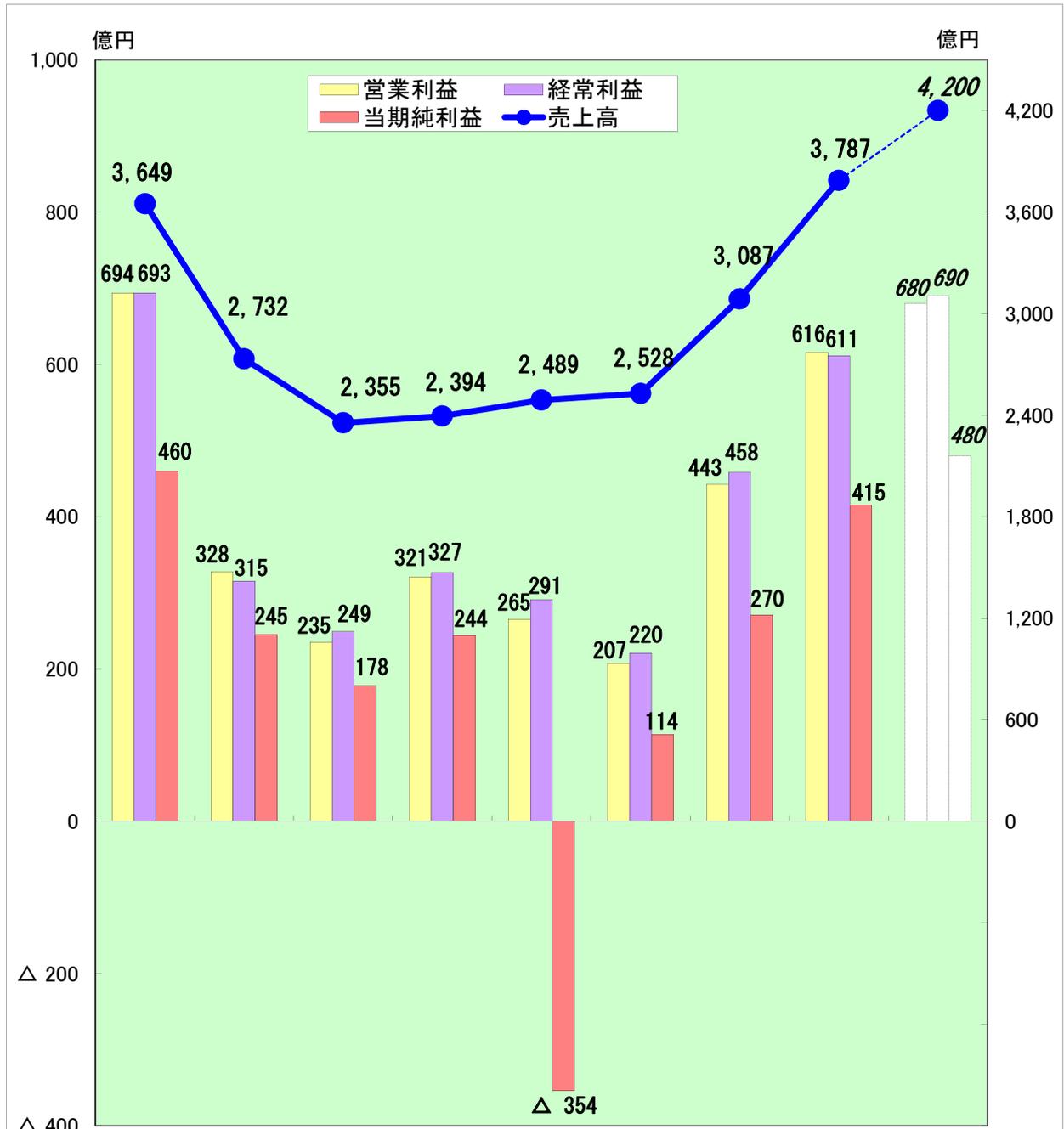
139

125

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(25年度)	当期実績(26年度)	前期比	見通し(27年度)
売上高	3,087	3,787	+23%	4,200
営業利益	443	616	+39%	680
経常利益	458	611	+33%	690
当期純利益	270	415	+53%	480



為替レート	H19年度 118円/\$ 162円/€	H20年度 104円/\$ 153円/€	H21年度 94円/\$ 130円/€	H22年度 88円/\$ 116円/€	H23年度 80円/\$ 111円/€	H24年度 83円/\$ 108円/€	H25年度 100円/\$ 134円/€	H26年度 110円/\$ 139円/€	H27年度 115円/\$ 125円/€
ROE	15.3%	8.1%	6.1%	8.0%	△12.6%	4.2%	8.6%	11.4%	11.7%
一株当り 当期純利益	136.36円	73.66円	54.51円	74.80円	△108.27円	34.98円	82.82円	127.11円	147.00円
一株当り配当金	22円	22円	16円	20円	20円	20円	22円	28円	30円